

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第431回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180404	20190331	61,766,982	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
2	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第150回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180518	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
3	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第181回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180405	20190331	36,488,114	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
4	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第182回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180510	20190331	36,487,530	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
5	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第149回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180416	20190331	35,414,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
6	財政	財政	総務グループ	株式会社 時事通信社	行財政情報サービス「iJAMP」の利用に伴う経費	20180401	20190331	30,857,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(行財政情報提供サービスの内容)が特定の者(時事通信社)でなければ実施することができないものであるため
7	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第432回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180509	20190331	19,947,546	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
8	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 QUICK	金融情報提供料	20180401	20190331	4,341,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(リアルタイムの債券情報の収集)を有する業務であるため、委託先(株式会社 QUICK)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス	20180401	20180930	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人 関西情報センター)が特定される。
10	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第431回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180404	20190331	2,942,204	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
11	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第150回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180518	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
12	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第149回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180416	20190331	1,940,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
13	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第434回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180704	20190331	62,534,808	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
14	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第433回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180606	20190331	51,982,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
15	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第152回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180711	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
16	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第151回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180618	20190331	46,757,304	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第46回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180618	20190331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
18	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20180626	20190331	11,950,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
19	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	第19回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20180719	20190331	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社)が特定される。
20	財政	財政	公債企画グループ	東海東京証券 株式会社	第17回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180724	20190331	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(東海東京証券 株式会社)が特定される。
21	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20180626	20190331	7,215,075	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
22	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	第18回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20180719	20190331	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社)が特定される。
23	財政	財政	公債企画グループ	野村証券 株式会社	第16回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180719	20190331	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(野村証券 株式会社)が特定される。
24	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第5回大阪府公債(15年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180719	20190331	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(大和証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
25	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第3回銀行等引受債(15年)証書借入(①)にかかる手数料	20180724	20190331	4,718,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
26	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第2回銀行等引受債(20年)証書借入(①)にかかる手数料	20180724	20190331	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
27	財政	財政	公債企画グループ	しんきん証券 株式会社	第15回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180724	20190331	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(しんきん証券 株式会社)が特定される。
28	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第434回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180704	20190331	2,978,777	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
29	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 新生銀行	平成30年度第3回銀行等引受債(15年)証書借入(②)の実行、契約の締結及び手数料の支出について	20180724	20190331	2,868,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 新生銀行)が特定される。
30	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第152回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180711	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
31	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第151回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180618	20190331	2,561,451	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
32	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第433回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180606	20190331	2,476,143	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
33	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第14回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20180719	20190331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(大和証券 株式会社)が特定される。
34	財政	財政	公債企画グループ	信金中央金庫	平成30年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(③)にかかる手数料	20180626	20190331	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(信金中央金庫)が特定される。
35	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第3回大阪府公募公債(30年・定時償還)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	108,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(大和証券 株式会社)が特定される。
36	財政	財政	公債企画グループ	野村証券 株式会社	第17回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	86,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(野村証券 株式会社)が特定される。
37	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第436回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規登録手数料	20180906	20190331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
38	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第153回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180817	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
39	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第154回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180912	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
40	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第435回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180806	20190331	43,906,266	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
41	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第186回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180907	20190331	36,492,503	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
42	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第3回大阪府公募公債(30年・定時償還)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	7,025,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
43	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第17回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	3,899,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
44	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第436回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規登録手数料	20180906	20190331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
45	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第153回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180817	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
46	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第154回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180912	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
47	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第435回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180806	20190331	2,091,428	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
48	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第156回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181116	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第155回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181017	20190331	43,599,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
50	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第188回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20181106	20190331	36,509,117	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
51	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第187回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20181004	20190331	36,507,609	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
52	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第438回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181105	20190331	15,996,906	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
53	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第437回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181003	20190331	13,804,938	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
54	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リソナ銀行	第156回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181116	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リソナ銀行)が特定される。
55	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リソナ銀行	第155回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181017	20190331	2,388,466	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リソナ銀行)が特定される。
56	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス	20181001	20190331	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人 関西情報センター)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
57	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第440回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190109	20190331	43,504,830	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
58	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第190回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20190110	20190331	36,489,926	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
59	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成30年度第4回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20181226	20190331	25,697,115	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 りそな銀行)が特定される。
60	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第47回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20181214	20190331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 りそな銀行)が特定される。
61	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第439回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181205	20190331	14,295,582	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
62	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第157回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181214	20190331	13,811,688	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
63	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第158回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190117	20190331	3,784,968	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
64	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第440回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190109	20190331	2,072,307	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 りそな銀行)が特定される。



平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
65	財産活用	財産活用	企画・評価グループ	公益財団法人 都道府県センター	平成30年度建物共済加入にかかる共済基金分担金	20180401	20190331	1,587,836	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
66	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第441回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190206	20190331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
67	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第160回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190313	20190331	47,441,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
68	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第159回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190214	20190331	47,125,584	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
69	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第192回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20190307	20190331	36,491,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
70	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第191回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20190207	20190331	36,490,553	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
71	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第442回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190306	20190331	21,632,940	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
72	財政	財政	公債企画グループ	岡三証券 株式会社	第20回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20190218	20190331	17,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(岡三証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
73	税務局	税政	システムグループ	株式会社 ケイ・オプティコム	税務情報ネットワークに係る回線サービスの利用契約	20190301	20200229	8,825,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワークに係る回線サービスの提供)が特定の者(前回契約時のネットワーク回線網の保有者)でなければ実施することができないものであるため
74	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第5回銀行等引受債(15年)証書借入(②)にかかる手数料	20190221	20190331	5,317,164	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
75	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第20回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20190218	20190331	3,166,992	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
76	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第441回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190206	20190331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
77	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第160回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190313	20190331	2,598,937	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
78	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第159回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190214	20190331	2,581,626	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
79	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第442回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190306	20190331	1,030,462	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
財務部(役務費)					H30. 4~5月	12 件	283,808,508 円			
					H30. 6~7月	22 件	322,280,648 円			
					H30. 8~9月	13 件	454,816,957 円			
					H30. 10~11月	9 件	202,429,068 円			
					H30. 12~H31. 1月	9 件	166,424,884 円			
					H31. 2~3月	14 件	296,738,682 円			
					合計	79 件	1,726,498,747 円			